

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 212-01-04

事務事業名		休業要請支援金事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2740	
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	7	商工費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	令和2年4～5月にかけて大阪府に発出されていた緊急事態宣言による休業要請の影響で、当期間の売上が、前年同期間比で50%以上減少した事業者					
	目的 (どうしたいか)	上記の事業者に支援金を交付するもの。金額は1件につき法人100万円、個人事業主50万円					
	手段 (事業内容)	審査により上記の売上減少を確認した事業者に対し、支援金を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	-	167,250	-
決算額	事業費	-	75,500	-
	特定財源等	-	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	75,500千円(支援金原資)
【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	対象事業者数	単位	件
指標の説明	支援金申請の対象となる事業者の数(法人、個人事業主の合算)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-
実績	-	588	-

≪事業の参考数値等≫

--	--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支給決定事業者数	単位	件
指標の説明	申請後、支給が決定した件数(法人、個人事業主の合算)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-
実績	-	273	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度単年度事業である。	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) なし	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

		事務事業コード		212-01-05		
事務事業名		羽曳野市休業要請支援金事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)		
担当部署名		産業振興課		連絡先 内線2740		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1	一般会計
	施策	1	危機管理		款 7	商工費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		項 1	商工費
					目 2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	令和2年4～5月にかけて大阪府に発出されていた緊急事態宣言による休業要請の影響で、当期間の売上が、前年同期間比で30%以上50%未満減少した事業者				
	目的 (どうしたいか)	上記の事業者に支援金を交付する。金額は1件につき法人20万円、個人事業主10万円				
	手段 (事業内容)	審査により上記の売上減少を確認した事業者に対し、支援金を交付する。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	-	66,900	-
決算額	事業費	-	1,983	-
	特定財源等	-	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
支援金原資 1,500千円
事務応援職員経費 483千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請事業者数	単位	件	
指標の説明	申請のあった件数(法人6件、個人事業主30件)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-	-
実績	-	36	-	-

≪事業の参考数値等≫


成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支給決定事業者数	単位	件	
指標の説明	審査の上、支給を決定した件数(法人1件、個人事業主13件)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-	-
実績	-	14	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度単年度事業である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) なし
---------	----------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード	212-01-06
---------	-----------

<b>事務事業名</b>		羽曳野応援商品券事業		<b>事務の種類</b>		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2740	
<b>担当部署名</b>		産業振興課		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	1	危機管理		項	1	商工費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内の全世帯(約5万世帯)					
	目的 (どうしたいか)	コロナにより落ち込んだ市内経済の活性化を目的に、1世帯につき5,000円分の商品券を配布するもの。					
	手段 (事業内容)	市内の全世帯に、簡易書留等の手段で送付。商品券は市内のスーパーやホームセンター等、約450の加盟店で使用できることとしていた。					

<b>予算・決算額</b>		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	-	302,362	-
決算額	事業費	-	301,320	-
	特定財源等	-	301,320	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

<b>【事業費】</b>	
商品券額面	242,662千円
商品券送料	18,278千円
商品券印刷費	6,115千円
<b>【特定財源】</b>	
国庫支出金(地方創生臨時交付金、全額)	

<b>活動指標</b>		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	配布完了率	単位	%	
指標の説明	配布対象世帯数に対し、配布が完了した世帯数の割合(49,527世帯/50,555世帯)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		-	-	-
実績		-	97.97	-

※事業の参考数値等※

--

<b>成果指標</b>		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	配布が完了した商品券の使用率	単位	%	
指標の説明	配布が完了した商品券が実際に店頭で使用(換金)された割合(242,661,500円分/247,635,000円分)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		-	-	-
実績		-	97.99	-

<b>個別評価</b>			
<b>妥当性</b>	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
<b>有効性</b>	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
<b>効率性</b>	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

<b>総合評価</b>	<b>完了</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度単年度事業である。	

<b>今後の改善内容</b>	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) なし
----------------	----------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード	212-01-07
---------	-----------

<b>事務事業名</b>		商店街活性化支援補助金事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		産業振興課		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	1	危機管理		項	1	商工費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内各商店会(全5箇所)					
	目的 (どうしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した市内商店会の経済活動への緊急的な支援措置として、羽曳野市内5箇所の商店会に補助金を交付するもの。					
	手段 (事業内容)	感染拡大防止に向けた取組の周知、感染収束後の経済対策や誘客に関する環境の整備、空き店舗の改修・貸出、新たな客及び販路の開拓又はテイクアウト等の促進に係る事業を実施する商店会に対し、最大500万円を交付する。					

<b>予算・決算額</b>		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 補助金原資 24,714千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	-	25,000	-		
決算額	事業費	-	24,714	-		
	特定財源等	-	0	-		

<b>活動指標</b>				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		申請件数	単位	件			
指標の説明		実際に各商店会から申請のあった件数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		-	5	-			
実績		-	5	-			

<b>成果指標</b>				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		補助金の執行率	単位	%			
指標の説明		予算額に対し、各商店会に交付した補助金の割合					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		-	-	-			
実績		-	98.85	-			

<b>個別評価</b>				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。		妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。		妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。		影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。		統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。		貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。		受益者負担を求める性質のものではない。	

<b>総合評価</b>	<b>完了</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度単年度事業である。	

<b>今後の改善内容</b>	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) なし
----------------	----------------------------

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 251-01-01

事務事業名	消費生活相談事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2780	
担当部署名	産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	5	消費生活		項	1	商工費
	施策の方向	1	消費者保護の推進		目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	安全で安心な消費生活の実現					
	手段 (事業内容)	羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	3,448	3,943	4,134
決算額	事業費	3,379	3,861	-
	特定財源等	1,415	1,318	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
消費生活相談員報酬 3,226千円
消費生活啓発物品 198千円
消費者団体連絡協議会補助金 90千円
【特定財源】
府補助金 1,318千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活相談件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	430	600	700
実績	426	592	-

≪事業の参考数値等≫

消費相談件数
平成27年度 437件
平成28年度 426件
平成29年度 421件
平成30年度 413件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正処理件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	430	600	700
実績	426	592	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>拡充・重点化</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化してきており、当市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化してきている。相談件数は増加傾向であるうえ、1件の相談が解決に至るまでに要する時間も増加傾向にある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
相談体制の拡充(消費生活相談員1日1名勤務→1日2名勤務)を検討しながら、当市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全で安心な生活が送れるよう整備していく。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 251-02-01

事務事業名	商品量目調査・立ち入り検査事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2780	
担当部署名	産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	5	消費生活		項	1	商工費
	施策の方向	1	消費者保護の推進		目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	消費者利益の確保を図る。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市消費者団体連絡協議会と大阪府計量検査課の協力(職員派遣)を得て、市内スーパーで販売されている生活物資の内容量を調査し、適正な計量を実施されているかの実態調査を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	13	13	12
決算額	事業費	13	0	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	商品量目調査件数	単位	件
指標の説明	商品量目調査を実施した商品数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	140	-	100
実績	79	-	-

≪事業の参考数値等≫

量目調査件数
平成28年度 107件
平成29年度 141件
平成30年度 127件
令和2年度は、大阪府計量検査課が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため職員を派遣しないとのことで中止した。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	量目調査における正量割合	単位	%
指標の説明	商品量目調査を実施した商品のうち適正な内容量及び表記が行われている割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100.0	-	100.0
実績	97.4	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 商品量目調査、量目立入検査を年に1度実施することにより、市内スーパーの正量率は高い数値を維持していると考えられる。また消費者自らが調査に参加することで、消費者意識の啓発にもつながっている。今後も消費者利益の確保につながるよう事業を実施していく。 令和2年度に関しては、大阪府計量検査課が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため職員を派遣しないとのことで中止した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度に関しても、大阪府計量検査課は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため職員を派遣しないとのことで、中止する見込み。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 252-01-01

事務事業名		消費啓発出前講座事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2780	
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	消費生活		款	7	商工費
	施策の方向	2	消費者意識の啓発		項	1	商工費
					目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	消費者被害の発生を未然に防止する。					
	手段 (事業内容)	老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発出前講座を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	36	36	36
決算額	事業費	21	0	-
	特定 財源等	21	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活出前講座開催回数	単位	回	
指標の説明	消費啓発出前講座を1年間に開催した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	3	3
実績		7	0	-

≪事業の参考数値等≫

講座開催回数
平成28年度 12回
平成29年度 8回
平成30年度 3回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者の満足度	単位	%	
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」「充実していた」と回答した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100.0	100.0	100.0
実績		85.7	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 悪質商法の手口は、日々巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介、羽曳野市消費生活センターの周知活動を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小につながっていると考えられる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催依頼がなかったため実施しなかった。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 左記のとおり事業実施の意義はあると考えているが、新型コロナウイルスの感染状況が好転するまでは地域の集まりが行われるとは考えにくく、事業実施は難しいことが予想される。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 252-01-02

事務事業名	消費者セミナー事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
			連絡先		内線2780		
担当部署名	産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	7	商工費
	施策	5		消費生活	項	1	商工費
	施策の方向	2		消費者意識の啓発	目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住、在勤の方					
	目的 (どうしたいか)	消費者トラブルの防止策、対応策を学び安心して生活を送れるようにする。					
	手段 (事業内容)	司法書士会や関連機関に講師を依頼し、市民に法的な知識や専門知識を身につけていただくため、消費者トラブルの防止策、対応策についてセミナーを開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	0	0	0	【事業費】  【特定財源】
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	消費者セミナー開催回数	単位	回	
指標の説明	1年に開催した消費者セミナーの数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	0	0	
実績	1	0	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	参加者の満足度	単位	%	
指標の説明	セミナー終了後のアンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	85.0	-	0.0	
実績	94.4	-	-	

≪事業の参考数値等≫

セミナー参加人数  
 平成28年度 25名  
 平成29年度 実施なし  
 平成30年度 27名  
 令和元年度 18名

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>縮小・統合</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市消費生活センターに寄せられる相談内容は多種多様であるため、本セミナーを通じ状況に応じたテーマを取り上げ、法的な知識や専門的な知識を市民に普及することにより、消費者被害の未然防止、拡大被害を防ぐことを目的に開催してきたが、年々参加人数が減少傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、その影響による消費相談内容の変化は認められなかった。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度も新型コロナウイルス感染症状況の好転が見込めず、令和2年度中止による消費相談内容の変化は認められなかったことから、本事業の実施効果は少ないと考えられる。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード	511-01-01
---------	-----------

<b>事務事業名</b>		農業振興関連団体助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		産業振興課		予 算 科 目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費	
	施策	1	都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3	農業振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	農業関連団体						
	目的 (どうしたいか)	農業従事者の方々が関連機関との連携を取り、農作物生産者の栽培技術、病害虫発生の予防法など情報の共有を図ることにより、本市の農業生産の向上を目指す。						
	手段 (事業内容)	各種団体へ助成を行うことにより、それぞれの団体が持っている目的へ向けての活動を促す。						

<b>予算・決算額</b>		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,040	2,027	1,929
決算額	事業費	2,040	1,927	-
	特定財源等	0	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

<p><b>【事業費】</b>                  農業共済組合助成金:1,227千円                  農研クラブ助成金:0千円(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)                  果樹振興助成金:200千円                  共同防除事業助成金:500千円</p> <p><b>【特定財源】</b></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>活動指標</b>		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成団体数	単位	団体	
指標の説明		市が助成している団体数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

※事業の参考数値等※

<b>成果指標</b>		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	交付団体数	単位	団体	
指標の説明		適切に交付の行われた団体数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

<b>個別評価</b>			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	
		<b>B</b>	<b>B</b>

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 各団体内の相互の連携を密にし、高品質な農産物の安定的な供給や栽培技術、農業経営の改善等の情報提供を行っており、環境保全型地域農業の振興に寄与しているため、関連団体への助成事業は一定の効果があると考えられる。	

<b>今後の改善内容</b>
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も引き続き、地域農業の振興や集落の活性化の農業後継者育成につながる活動を関係機関との情報交換を行った上で、各団体等の連携体制の構築を推進するが、適正な助成額となるよう、削減についても検討していく。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード	511-01-02
---------	-----------

<b>事務事業名</b>	<b>農産物品評会・即売会開催事業</b>			<b>事務の種類</b>		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
<b>担当部署名</b>	産業振興課			<b>予算科目</b>	会計	1	一般会計
<b>総合基本計画</b>	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3	農業振興費
<b>事業の概要</b>	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市の農業特産物の販売、地域農業の振興・促進					
	手段 (事業内容)	羽曳野市農研クラブ連絡協議会主催の農作物展示品評会、品評会終了後の出品物の農産物の即売会の開催					

<b>予算・決算額</b>		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	70	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

<p>【事業費】</p> <p>【特定財源】</p>
----------------------------

<b>活動指標</b>			
(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	品評会開催数	単位	回
指標の説明			
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	1	1	0
実績	1	0	-

※事業の参考数値等※

<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>
------------------------------------

<b>成果指標</b>			
(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	作物出品数	単位	点
指標の説明			
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	58	50	0
実績	48	0	-

<b>個別評価</b>			
<b>妥当性</b>	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	<b>B</b>
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
<b>有効性</b>	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	<b>B</b>
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
<b>効率性</b>	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	<b>A</b>
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

<b>総合評価</b>	<b>改善して継続</b>
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>羽曳野市内の農業者数の減少に伴い、年々出品数が減少しているにも関わらず、品評会後の直売会では近年売れ残りが発生する問題が散見されていることから、羽曳野市民の農産物展示品評会並びに即売会に対する関心の低下が伺える。</p>	

<b>今後の改善内容</b>
<p>(令和3年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>今後は、品評会の状況を確認しながら、実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会との調整を進め、規模縮小を検討していく。</p>

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 511-01-03

事務事業名		貸農園事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。					
	手段 (事業内容)	施設整備及び管理を羽曳野市農研クラブ連絡協議会が行い、都市化が進む羽曳野市において、市民自らが農作物の栽培を行い、食の安全・安心への関心や農業に対する理解を深めてもらうことを目的に体験農園事業を展開している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】  【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		区画提供数	単位	区画			
指標の説明		区画割りを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計区画提供数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		542	481	237			
実績		481	447	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		区画利用数	単位	区画			
指標の説明		区画割りを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計利用区画数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		408	344	162			
実績		344	300	-			

≪事業の参考数値等≫  
 令和元年度1月末:島泉(61区画)閉園  
 令和2年度1月末:南古市(34区画)閉園  
 令和3年度1月末:伊賀第1・第3、誉田、西浦(210区画)閉園予定

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>縮小・統合</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 事務局として今後の貸農園の管理及び利用状況について、実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会と協議・検討した結果、閉園していくことに決定した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度・4年度にかけて順次閉園し、一部市民農園に移行予定
---------	--------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 511-01-04

事務事業名		大阪版認定農業者支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2791	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	都市農業		款	6	農林水産業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の農業の担い手で組織された農業者団体及び農協					
	目的 (どうしたいか)	大阪府の独自制度である大阪版認定農業者を推進するため、安定的な農産物供給を行う農業者等が行う機械や施設を整備するため。					
	手段 (事業内容)	事業主体からの申請を審査し大阪府へ申請を行う。補助金の範囲は1/3以内で大阪府からの補助金を市から事業主体に交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	800	800	800
決算額	事業費	800	709	-
	特定財源等	800	709	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】 対象事業費の1/3以内を補助:709千円
【特定財源】 府支出金:709千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明		事業主体から計画承認申請のあった件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

※事業の参考数値等※

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	採択件数	単位	件	
指標の説明		事業主体から申請のあった計画が大阪府より採択された件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 大阪府の条例に定められている農業政策事業のため、市が独断で廃止することはできない。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事務の改善等により簡素化等を行うことは可能である。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 511-02-01

事務事業名		有害鳥獣対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2791	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	都市農業		款	6	農林水産業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	有害鳥獣により生活環境を害される可能性のある羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	農業経営者の安定した生産確保のため、イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ等の有害鳥獣を捕獲すること					
	手段 (事業内容)	年間を通して、有害鳥獣捕獲許可を4名の猟友会会員に与えてイノシシの捕獲檻の管理、並びに止めさしをお願いしている。また夏季にはカラス・ムクドリ有害駆除を猟友会に委託し、銃猟による駆除を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,637	1,675	1,705
決算額	事業費	1,542	1,498	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
有害駆除謝礼:270千円
有害鳥獣駆除委託料:1,182千円
措置経費:46千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	捕獲数合計	単位	頭	
指標の説明	イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ捕獲頭数合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		358	300	300
実績		292	319	-

《事業の参考数値等》

令和3年度 器具購入:27千円
※令和元年度実績より成果指標について、「被害面積」から「被害件数」へ変更しました。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	農作物被害件数	単位	件	
指標の説明	鳥獣による農作物被害件数(※被害件数なので減少させることが目標)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,670	3	3
実績		3	3	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
遊休農地の増加、狩猟者の減少等から、今後、イノシシ、アライグマ、カラス、ムクドリが生息域が広まってくると考えられる。そのため、有害鳥獣の捕獲を継続して行い、農作物被害防止を行っていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
現在、大阪府内でアライグマの生息域が年々拡大している中、シカの生息域も拡大しており、将来的に羽曳野市域にシカが出没する恐れがあり、迅速に対応するため、関係機関と連絡体制を構築していく。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 511-02-02

事務事業名		ハウス等栽培助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2791	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	都市農業		款	6	農林水産業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	ハウス栽培を行っている農業者					
	目的 (どうしたいか)	市内の農特産物のハウス栽培を促進し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成及び支援を行うため					
	手段 (事業内容)	農業経営体から出されるハウス栽培に用いた廃棄ビニールの処分料の一部を市が負担する。※1kgあたり13円の補助額					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,210	2,210	2,210
決算額	事業費	1,303	1,307	-
	特定財源等	0	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】	ハウス栽培促進事業助成金:1,307千円
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	廃棄ビニール総重量	単位	kg	
指標の説明	ハウス栽培に用いた廃棄ビニール総重量			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		116,990	170,000	170,000
実績		100,220	100,520	-

※事業の参考数値等※

市負担:13円/kg
JA負担:10円/kg
生産者負担:59円/kg

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成額	単位	千円	
指標の説明	廃棄ビニール処分料の助成額合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,210	2,210	2,210
実績		1,303	1,307	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) ハウス栽培に用いたビニールの処分料は農業者にとって大きな負担である。その現状に加えて、高齢化による農業従事者が減少傾向にあることを加味すると、助成金を廃止することで、ハウス栽培農家の減少に拍車がかかるものと考えられる。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 処分料と負担割合の調整を行った上で、今後も継続してハウス等栽培助成事業を行っていく。
---------	--------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 512-02-01

事務事業名		農業次世代人材投資事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	新規就農者					
	目的 (どうしたいか)	新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ること					
	手段 (事業内容)	新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	13,500	10,500	6,750
決算額	事業費	8,250	8,250	-
	特定 財源等	8,250	8,250	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】 農業次世代人材投資資金:8,250千円
【特定財源】 国庫支出金:8,250千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付対象者数	単位	人	
指標の説明		農業次世代人材投資交付対象者数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		9	7	5
実績		7	6	-

※事業の参考数値等※

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	定着者数	単位	人	
指標の説明		交付終了した新規就農者の定着者数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	1	1
実績		1	1	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国の政策として行っている事業で、市が独断で廃止することはできない。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 農業従事者の高齢化や遊休農地の増加等もあり、新規就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を関係機関と行っていく。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 512-03-01

事務事業名		経営所得安定対策等推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2791	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	都市農業		款	6	農林水産業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		項	1	農業費
					目	6	米生産調整事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内において水田を有する者、又、耕作している者					
	目的 (どうしたいか)	食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率を向上させ、米の作り捨てを防止するために主食用米から高収益作物(野菜や果樹)や飼料用米等に転作(米、以外のものを水田で栽培すること)を推奨するもの。また、諸外国から影響の受けやすい作物(麦等)の収入減の緩和対策					
	手段 (事業内容)	実行組合(地域の農業者の集まり)を通じて、その年度の米の作付けの計画を提出させ販売目的で栽培している作物(米以外の作物)に対し地域の実情に応じて交付金が支払われる。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	487	963	1,106
決算額	事業費	912	1,010	-
	特定財源等	378	414	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
管内出張:1千円
印刷製本費:238千円
郵便料:23千円
OA経費:152千円
【特定財源】
国庫支出金:1,010千円(うち人件費相当分【会計年度任用職員報酬等】596千円)

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	取組農家数	単位	軒	
指標の説明		営農計画書の提出のあった農家数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		997	987	953
実績		987	953	-

≪事業の参考数値等≫

--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	転作面積	単位	㎡	
指標の説明		転作している水田面積		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,054,534	917,255	892,605
実績		917,255	892,605	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			A
			B
			B

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国の政策として行っている事業で、市が独断で廃止することはできない。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事務の改善等により簡素化等を行うことは可能である。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 512-04-01

事務事業名	土地改良事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
			連絡先		内線2791		
担当部署名	産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策	1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向	2		農業生産基盤の強化	目	5	農地費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設管理者					
	目的 (どうしたいか)	農業の生産性向上や農業構造の改善					
	手段 (事業内容)	農用地や農業用水路、農道等の農業生産基盤の整備及び農村の保全を行う事業(国庫補助事業・府営事業・府補助事業・市単独事業)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	6,843	38,545	2,564
決算額	事業費	1,035	27,335	-
	特定財源等	0	26,448	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】
委託料:13,759千円
負担金:490千円
工事請負費:13,086千円
【特定財源】
国庫支出金:23,177千円
地元分担金:3,271千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	工事委託業務実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で工事委託した延件数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	1	-

※事業の参考数値等※

令和3年度事業費
委託料:396千円
負担金:868千円
工事請負費:1,300千円

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	計画工事数に対する整備実施率	単位	%
指標の説明	適切に整備した率		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	100	100	100
実績	0	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農業用施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備等が必要である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化に応じた施策を検討していく。
---------	--------------------------------------------------------------

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

		事務事業コード		512-04-02	
事務事業名		農業用施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先 内線2791	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	都市農業		款 6 農林水産業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		項 1 農業費
					目 5 農地費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	農業用施設			
	目的 (どうしたいか)	農業用施設の適正な維持管理を図るため			
	手段 (事業内容)	長坂農道や古市排水機場等の市管理施設及びピーチパーク・パークはびきやま等の地元管理施設について適正な農業用施設の維持管理を行う事業(市単独事業(修繕等)・市単独補助事業)			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	9,546	10,038	9,476
決算額	事業費	6,438	7,247	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
需用費:1,608千円
役務費:1,498千円
補助金:4,141千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	維持管理補修実績件数	単位	件	
指標の説明	1年間で維持管理補修した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		17	17	20
実績		15	26	-

《事業の参考数値等》

令和3年度事業費
需用費:3,156千円
役務費:1,820千円
補助金:4,500千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	維持補修実施率	単位	%	
指標の説明	適切に維持補修した率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農業従事者等の各地域のニーズを反映しながら行政として適正な施設管理ができるよう、今後も努めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 地元と市が共同で管理する施設については、将来に渡り地域から親しまれ大切にされる施設となるような取り組みを行っていく。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 521-01-01

事務事業名	融資斡旋事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
			連絡先		内線2740		
担当部署名	産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策	2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向	1		経営基盤の強化	目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内中小企業者					
	目的 (どうしたいか)	市内の中小企業者に対して事業資金を斡旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。					
	手段 (事業内容)	主な事業(大阪府融資制度に基づく)①小規模企業サポート資金(市町村連携型)…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。②経営安定サポート資金③新型コロナウイルス感染症対応緊急資金④新型コロナウイルス感染症対応資金(③④は令和2年度から)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	22	0	238
決算額	事業費	0	0	-
	特定 財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料1/2の補助→利用実績なし
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	融資制度実施数	単位	制度	
指標の説明	大阪府融資制度に基づき実施している制度数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	4	3	
実績	2	0	-	

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	融資件数	単位	事業所数	
指標の説明	1年間で、融資が決定した件数(上記①のみ)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	0	0	
実績	0	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市が実施する融資あっせんは大阪府が実施する融資制度によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと金融機関が融資を行っている。市としては、融資に係る事業所訪問や調書の作成(上記①)および申込みの必要書類となる認定書の交付(上記②～④)、そして大阪府融資制度の紹介が主な業務となっている。市内中小企業に対して今後も状況に応じた制度融資をあっせんすることにより、経営の安定化を支援することが必要であると思われる。特に経営安定サポート資金及び新型コロナウイルス感染症対応資金関連の融資については、令和元年度の終了間際から、同感染症の影響により売上が減少した事業所からの相談や申請が飛躍的に増加している。今年度より実質無利子での貸付の取扱いが終了したため申請件数は減少傾向にあるが、事態の収束を迎えるまでは、一定の申請件数で推移すると思われる。</p>	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 521-01-02

事務事業名		創業支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2740	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款	7	商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市内で創業を目指す方					
	目的(どうしたいか)	市内における創業の促進を図る(平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく)。					
	手段(事業内容)	国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。①総合相談窓口(市)②個別相談指導③創業講座(羽曳野市商工会及び㈱日本政策金融公庫)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	なし(人件費のみ)
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	創業支援対象者数	単位	人	
指標の説明		創業支援事業にて相談等を受けた人数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		116	110	176
実績		104	86	-

≪事業の参考数値等≫

特定創業等支援事業計画において設定している目標人数を目標(見込み)としている。
-----------------------------------------

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市内創業者数	単位	人	
指標の説明		創業支援事業により市内で創業した人数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		48	40	50
実績		32	26	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	<b>拡充・重点化</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づいて事業を開始した。創業講座は令和元年度から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村と共同で年4回セミナーを開催し、5市町村で広く周知をすることにより、創業希望者が希望する時期に受講できるように事業を展開してきている。令和元年度には、中小企業振興基本条例も制定し、令和2年4月から施行したところである。令和2年度以降はこの条例に基づいて、創業者に対する設備・備品の調達や店舗等の改装費用にかかる市の補助制度を実施しており、今後、創業場所の情報提供など新しい支援策についても検討していく。また、創業セミナーについては支援内容を広げていくとともに、受益者負担についても関係機関と協議しながら検討する必要があると考えている。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
創業補助金の申請タイミングに現在柔軟性がないため、申請前に購入した物品についても補助金の対象とできるかどうかを検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

		事務事業コード		521-01-03	
事務事業名		創業支援補助金事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 内線2740	
担当部署名		産業振興課		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	款 7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項 1 商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目 2 商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内で創業する方			
	目的 (どうしたいか)	市内での創業の促進を図る			
	手段 (事業内容)	市内で年度内に創業した方・創業を予定している方の創業時の店舗改装費用・備品購入費用・設備購入費用の1/2、上限20万円を補助する。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	-	1,000	1,000
決算額	事業費	-	366	-
	特定財源等	-	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】 申請2件
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	問い合わせ件数	単位	件	
指標の説明		創業補助金に関する問い合わせの件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		-	20	20
実績		-	5	-

※事業の参考数値等※

一事業所当たり20万円×5件
----------------

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明		実際の申請件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		-	5	5
実績		-	2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>拡充・重点化</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>令和2年4月から施行した中小企業振興基本条例に重点項目として、創業支援を挙げていることから、この条例に基づいて、令和2年度より創業者に対する設備・備品の調達や店舗等の改装費用にかかる市の補助制度を実施している。</p> <p>処理件数が少ないため、申請の際に当初想定していなかった業種からの申請があった場合の対応や補助の対象となる物品の審査基準等の点で課題がある。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
創業補助金の申請タイミングに現在柔軟性がないため、申請前に購入した物品についても補助金の対象とできるかどうかを検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

		事務事業コード		522-01-01			
事務事業名		商工会助成事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
				連絡先			
				内線2740			
担当部署名		産業振興課		会計			
				1			
				一般会計			
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市商工会					
	目的 (どうしたいか)	市内商工業の総合的な改善発展を図るとともに、経営の近代化及び商工業環境の整備に資する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市商工会が行う商工業振興事業に対し、補助金の交付を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	11,000	11,000	11,000
決算額	事業費	11,000	11,000	-
	特定財源等	80	80	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	羽曳野市商工会助成金 11,000千円
【特定財源】	権限移譲事務交付金(府)80千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実施数	単位	事業	
指標の説明	補助金交付要綱第2条における補助対象事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		13	13	13
実績		13	13	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商工会会員数	単位	事業所	
指標の説明	商工会に加入している会員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,630	1,600	1,650
実績		1,580	1,624	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	
		B	
		B	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 経営指導員が所属する商工会が実施する事業は、市内中小企業者の経営相談や指導および創業を目指す方たちへの適切な助言や支援を行うことによって、地域経済の発展や地域の活性化につながっているため重要である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 市内中小企業者にとって有効な事業を実施していけるよう、今年度は昨年度に引き続き、補助金の金額・活用方法や共に実施していける事業内容について市と商工会で検討を重ねる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード	522-02-01
---------	-----------

<b>事務事業名</b>		地域商業振興補助事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		産業振興課		予 算 科 目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内商店街・商店会等					
	目的 (どうしたいか)	市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	上記対象者が実施した事業(地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業)に対し、補助金を交付する。					

<b>予算・決算額</b>		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	300	300	150
決算額	事業費	20	14	-
	特定 財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
・消費者への安全設備の確保事業 3千円
・販売促進ポイントカード事業 11千円
【特定財源】

<b>活動指標</b>		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体	
指標の説明		1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数(事業ごとに1つとカウントする)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	2	2
実績		2	1	-

≪事業の参考数値等≫

<b>成果指標</b>		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件	
指標の説明		1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	2	2
実績		2	1	-

<b>個別評価</b>			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>当事業は昭和63年から地域商業の振興を図ることを目的に3つの補助事業を実施している。しかし、従前は1つの団体が事業を実施しているのみで、十分に事業が活用されているとは言い難い状況であった。そのため平成31年度から、施設の整備に関して新設のみではなく修繕も補助対象とするよう要綱を改正し、補助金の活用範囲を広げたところである。ここ数年の申請実績を加味し、令和3年度からは予算規模を縮小して実施している。</p>	

<b>今後の改善内容</b>
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>市としては限られた予算での支援となるが、商店会に対して積極的な事業展開による補助事業の活用を促す。また、国や府の補助事業などの情報を入手し、商店会等が発展するための支援を図っていく。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 522-02-02

事務事業名		商店街街灯電気料金補助事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2740	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款	7	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内商店街・商店会					
	目的 (どうしたいか)	市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、補助金を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	800	800	800
決算額	事業費	717	507	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	
恵我之荘商店会	152千円
高鷲中央商店会	240千円
白鳥商店会	68千円
古市中央商店会	47千円
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体	
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

《事業の参考数値等》

《事業の参考数値等》	
------------	--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件	
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	
		A	
		B	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>当事業は、生活快適空間を創出するとともに商業環境の整備および都市機能の向上を図ることを目的に昭和63年から実施している。現在は市内5商店会中4つの商店会が補助事業を活用しており、地域の商店街において地域住民や消費者が安全かつ快適に買い物ができる環境を整えることにより、地域商業の振興が図られていると考えられる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>商店会の街路灯のLED化の推進に伴い、電気料金が削減されている状況。 実績に合わせて予算規模の削減が見込める。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 542-03-03

事務事業名		ふるさと納税事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2732	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	シティプロモーション		款	2	総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		項	1	総務管理費
					目	5	企画費
事業の概要	対象(誰を・何を)	「羽曳野市を応援したい」など、市に関心のある方					
	目的(どうしたいか)	羽曳野市に関心のある方からの寄附に対し、市の特産品を謝礼品として送付することにより、市のPR及び地域の活性化・市内事業者の活性化を図る。また、寄附金の活用により市施策の充実を図る。					
	手段(事業内容)	ふるさと納税に精通した事業者による業務委託することにより、寄附金の受領や地元事業者との調整・謝礼品の発送などの一連の作業をスムーズに行う。また、市のホームページやふるさと納税専用サイトの活用などにより、ふるさと納税に関する情報を定期的に発信・提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	10,628	10,766	42,314
決算額	事業費	8,016	22,880	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
返礼品代:8,525千円、業務委託料:13,210千円、決済等手数料:567千円、サービス利用料:578千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふるさと納税返礼品タイアップ事業者数	単位	社	
指標の説明	羽曳野市ふるさと応援寄附における地元特産品等タイアップ事業に参加し、ふるさと納税返礼品の提供を行っている事業者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	50	70
実績		33	52	-

《事業の参考数値等》

なし

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	寄附額	単位	千円	
指標の説明	1年間にふるさと納税として寄附された金額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		22,000	22,000	86,000
実績		17,324	53,857	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	B
		A	

総合評価	補充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
ふるさと納税制度による歳入の確保、他市町村にお住いの方からの羽曳野市への関心を持ってもらう事の重要性をさらに実感したところであり、令和2年度に今まで単一のサイトで行っていたふるさと納税受付業務を4サイトに拡充したところです。また、令和2年10月に「ふるさと応援寄附推進チーム」を発足し、返礼品のラインナップにつきましても昨年度と比べ充実させてきました。今後もさらなる返礼品の充実と併せて沢山の方に知っていただくための情報発信が必要になってくると思われまます。なお、前年度まで挙げていた活動指標の情報発信数については、現在、SNS等を利用し毎日、複数投稿を行っているため、正確な数値の把握ができず件数も膨大となるため、返礼品の提供を頂いている事業者数に変更しました。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
返礼品ラインナップのさらなる充実、見直しを行い、ふるさと納税の確保を推進していくとともに、SNSや電子媒体を利用した情報発信を行い、羽曳野市ふるさと納税に対する認知の拡大、また、毎年羽曳野市にふるさと納税をしていただけるようなりピーター(ファン)を獲得していくための業務も今後行っていく必要があると思われまます。

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-01-01

事務事業名		労働関連団体助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	労働関連団体					
	目的 (どうしたいか)	労働者の福祉の充実、雇用の安定及び確保					
	手段 (事業内容)	市内の3つの労働団体に助成金を交付し、労働者の福利厚生に寄与する活動などに対して支援を行う。また、一般財団法人に負担金を支出し、就労支援などを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,997	1,997	1,997
決算額	事業費	1,997	1,997	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

<p>【事業費】</p> <p>勤労者互助会補助金 1,800千円          雇用開発協会補助金 100千円          勤労者協議会補助金 50千円          一般財団法人おおさか人材雇用開発          人権センター助成金 47千円</p> <p>【特定財源】</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成団体数	単位	団体	
指標の説明		市が助成している団体数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	4団体の年間活動合計事業数	単位	事業	
指標の説明		労働者の福利厚生、就労支援等に寄与している		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50	30	40
実績		42	37	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	B
		A	A

総合評価	<b>現状維持</b>
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>福利厚生の充実、労働意欲の向上、ひいては雇用の安定や確保にもつながっていくものであり引き続き必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業もある。</p>	

今後の改善内容	<p>(令和3年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>各団体ともにコロナ禍でも事業を実施できるよう工夫しているものの、実施できなかった事業もあることから、事業実績の確認を十分に行い、適正な補助を継続する。</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-01-02

事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就職困難者(働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労ができない方)					
	目的 (どうしたいか)	地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。					
	手段 (事業内容)	地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。					

予算・決算額 (単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,775	3,179	3,095
決算額	事業費	2,775	3,167	-
	特定財源等	2,021	1,968	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】	地域就労相談業務委託料:2,824千円
	地域就労支援障害者雇用相談業務委託料:198千円
	役務費(電話):73千円
【特定財源】	府支出金:1,968千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	地域就労相談件数	単位	件	
指標の説明		コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		48	41	40
実績		41	35	-

※事業の参考数値等※

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正に処理した件数	単位	件	
指標の説明		地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		48	41	40
実績		41	35	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 就労困難者が抱える就労阻害要因は、年々多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要で、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した相談業務もあり、相談件数は微減した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染状況の好転が見込めないことから、コロナ禍で実施できる新たな相談体制を模索し、潜在的な対象者の掘り起こしを目指す。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-01-03

事務事業名	障害者雇用フォーラム開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名	産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に事業主や人事労務担当者					
	目的 (どうしたいか)	障害者雇用への理解と雇用促進					
	手段 (事業内容)	羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターと共同開催。障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	三市で会場を持ちまわって開催しており、会場担当市が開催費用を負担するため、3年に1度事業費を計上している。当市が次回会場担当市となるのは令和4年度。
【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明	フォーラムの参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	45	40	30	
実績	21	-	-	

《事業の参考数値等》

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
-----------------------------

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	参加者の満足度	単位	%	
指標の説明	フォーラム終了後のアンケートで「非常によかった」「良かった」と回答した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	80.0	88.0	80.0	
実績	87.5	-	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、使える制度や申請の方法、また職場での接し方など、経験のない事業主には分からないことが多い。フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染状況の好転が見込めないことから、共催者である松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターと協議しながら、コロナ禍で実施できる新たな開催方法を模索していく。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-01-04

事務事業名	地域しごと支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
			連絡先		内線2751		
担当部署名	産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	5	労働費
	施策	5		労働環境	項	1	労働諸費
	施策の方向	1		雇用対策の推進	目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者					
	目的 (どうしたいか)	人材の育成・定着を目指す。					
	手段 (事業内容)	雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,028	2,107	2,105
決算額	事業費	1,024	559	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
調剤事務講座委託料:146千円
登録販売者講座委託料:409千円
切手代:4千円
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催講座等の数	単位	講座
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	2	2	2
実績	2	2	-

《事業の参考数値等》

平成28年度	受講者数34名 就職者数 9名
平成29年度	受講者数29名 就職者数10名
平成30年度	受講者数20名 就職者数 8名
令和元年度	受講者数29名 就職者数12名
令和2年度	受講者数38名 就職者数12名

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者の就職率	単位	%
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷受講者×100		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	50.0	40.0	30.0
実績	41.3	31.5	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の事業として実施した本事業は、その目的達成に向けて一過性の事業ではなく、継続して実施する必要がある。今後はより市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職及び非正規労働者のステップアップにつなげていく。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初の予定より授業回数少ない講座に変更したため、事業費が減少した。</p> <p>また、就職率の低下は、新型コロナウイルスの感染症の社会的影響が大きいと思われる。</p>	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>実施講座の選定に当たり、市民ニーズが高いことはもちろんのこと、コロナ禍においても就職につながるような講座を実施していく。</p>	

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-02-01

事務事業名		企業人権連絡会事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2751	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	労働環境		款	5	労働費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		項	1	労働諸費
					目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業					
	目的 (どうしたいか)	企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。					
	手段 (事業内容)	企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	会費で運営しているが、令和2年度会費は徴収せず。 ※新型コロナウイルス感染症の社会的影響から、会員事業所の負担を少しでも減らすため。
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	セミナー、講座等案内件数	単位	件	
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		45	40	35
実績		46	33	-

《事業の参考数値等》

会員企業数:37社
会費:1企業当たり 5,000円/年

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	セミナー、講座等参加人数	単位	人	
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。企業内の人権啓発につながっている			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		60	30	10
実績		48	7	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど羽曳野市における人権尊重社会の実現のため必要となっている。人権尊重社会の実現には、行政の事務局としての役割は一定必要となっており、大阪府内の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。目的達成のため企業と事務局が連携をして、地道な活動を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったセミナー等が多く、案内数、参加者数ともに減少した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 大阪企業人権協議会を中心に関係機関との連携をより一層深め、コロナ禍において実施可能な活動方法を模索していく。
---------	--------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 551-02-02

事務事業名		中小企業労働環境向上塾事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		産業振興課		連絡先		内線2751	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	労働環境		款	5	労働費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		項	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	事業主、人事労務担当者、その他関心のある方					
	目的 (どうしたいか)	労働トラブルの未然防止を図り、働きやすい労働環境の整備の促進					
	手段 (事業内容)	羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪府で共同開催。労働法の基礎知識等を周知・啓発する講座を実施					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	共同開催者である大阪府が負担
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明	講座の参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		45	40	40
実績		35	-	-

≪事業の参考数値等≫

三市で会場を持ちまわって開催しており、会場担当市が中心となって大阪府と打ち合わせをし、講座当日は司会進行等を行う。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	講座の理解度	単位	%	
指標の説明	講座修了後のアンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		94.0	90.0	90.0
実績		84.6	-	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 中小企業の労働環境の向上、労使の信頼関係の構築、良質な人材確保及び経営の安定等を図るため、労働法の基礎的知識等を周知・啓発できる身近な講座となっている。 また、その時々のお身近なトラブル等を実例としての対応方法や法的知識等を学ぶことで、トラブルを未然に防止し、良好な職場環境づくりを支援している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染状況の好転が見込めないことから、共催者である松原市、藤井寺市、大阪府と協議しながら、コロナ禍においても実施できる新たな方法を模索していく。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 552-01-01

事務事業名		中小企業勤労者福利厚生支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	2	勤労者福祉の充実		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内在住、在勤の勤労者					
	目的 (どうしたいか)	中小企業に勤務する労働者の福祉の増進並びに労働意欲の向上に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	市内労働者の福祉の増進及び労働意欲の向上を促すため、勤労者互助会の支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,800	1,800	1,800
決算額	事業費	1,800	1,800	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】
【市補助金】 1,800千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催した事業	単位	回	
指標の説明	会員参加型の事業を開催した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7	7	5
実績		7	2	-

≪事業の参考数値等≫

平成28年度	会員事業所数177	会員数693
平成29年度	会員事業所数171	会員数660
平成30年度	会員事業所数169	会員数674
令和元年度	会員事業所数174	会員数694
令和2年度	会員事業所数169	会員数689

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	勤労者互助会会員事業所数	単位	事業所	
指標の説明	3月31日付けの勤労者互助会加入事業所数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		180	200	180
実績		174	169	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 経費の削減、事業所の閉所等により会員事業所数は年々減少しているが、勤労者互助会は、勤労者福祉・生活資質の向上の役割を担っており、実施意義は高いと考える。今後も新規事業の計画・実施により事業主、勤労者が健康で安心して働ける環境づくりを支援していく。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施が難しく開催回数が減ったが、日本製マスクの特別斡旋等、コロナ禍で実施できる新たな事業を実施した。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染状況の好転が見込めないことから、コロナ禍において実施できる、新たな会員参加型事業を模索していく。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------